平成１６年度 決算状況

市名	登別市

都道府県名	北海道	コード番号	012301	市町村類型	Ⅰ－５
		ふりがな	のぼりべつし	本年度交付税種地区分	Ⅰ
		市名	登別市		３種地

人口			面積	人口密度	人口集中地区
国調	平成12年	54,761 人	km²	人	41,274 人
	平成７年	56,892 人	212.11	258	42,611 人
	増減率	△ 3.7 %	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住基	本年度末	53,923 人			
	前年度末	54,337 人			

産業人口 区分	第１次	第２次	第３次
平成12年	237 人	6,407 人	17,451 人
国勢調査	1.0 %	26.6 %	72.4 %
平成７年	313 人	7,357 人	18,438 人
国勢調査	1.2 %	28.2 %	70.6 %

産業構造

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	8,844,971 千円	豪雪 過疎
基準財政収入額	4,159,209 千円	再建 山村
標準財政規模	10,134,303 千円	不交付 新産
財政力指数	(単年度) 0.470	低開発 広域
	(3か年) 0.467	産炭
実質収支比率	5.3 %	事務の共同処理の状況
公債費比率	20.0 %	議員災害 退職手当
積立金現在高	(財調) 777,874 千円	基金管理 交通災害
	(減債) 347,795 千円	青少年補導
	(特目) 1,526,076 千円	結核予防
備荒資金組合納付金	(普通) 69,942 千円	看護学院
	(超過) 466,500 千円	し尿処理
地方債現在高	31,655,997 千円	ごみ処理
土地開発基金現在高	474,835 千円	大規模草地
		広域市町村圏
収益事業収入額	千円	消防事務 消防災害
債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	2,314,904 千円	小中学校
		学校給食
起債制限比率	(単年度) 14.3 %	教職員研修
	(3か年) 14.0 %	青年の家

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1. 歳入総額 A	24,757,535	21,668,211
2. 歳出総額 B	24,282,523	21,103,455
3. 歳入歳出差引額 A-B C	475,012	564,756
4. 翌年度へ繰越すべき財源 D	10,357	22,710
5. 実質収支 C-D E	ア 464,655	イ 542,046
6. 単年度収支 F	△325,599	イ-ア 77,391
7. 積立金 G	562	562
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩し額 I	0	0
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 325,037	77,953

歳入

区分	決算額 (千円)	構成比 %	経常一般財源 (千円)	左の構成比%
地方税	5,065,609	23.4	4,620,208	44.4
地方譲与税	306,768	1.4	306,768	2.9
利子割交付金	38,981	0.2	38,981	0.4
配当割交付金	3,211	0.0	3,211	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,191	0.0	3,191	0.0
地方消費税交付金	517,137	2.4	517,137	5.0
ゴルフ場利用税交付金	16,258	0.1	16,258	0.2
特別地方消費税交付金				
自動車税交付金	63,933	0.3	63,933	0.6
地方特例交付金	137,152	0.6	137,152	1.3
地方交付税	5,175,207	23.9	4,664,169	44.8
内訳 普通	4,664,169	21.5	4,664,169	44.8
内訳 特別	511,038	2.4		
小計	11,327,447	52.3	10,371,008	99.6
交通安全交付金	10,735	0.1	10,735	0.1
分担金・負担金	69,501	0.3	0	0.0
使用料	508,689	2.3	28,796	0.3
手数料	288,788	1.3	1,966	0.0
国庫支出金	2,853,753	13.2		
国有提供交付金	442	0.0	442	0.0
都道府県支出金	2,000,771	9.2		
財産収入	93,593	0.4	4,614	0.0
寄附金	5,448	0.0		
繰入金	640,382	3.0		
繰越金	475,012	2.2		
諸収入	1,318,750	6.1	389	0.0
地方債	2,074,900	9.6		
合計	21,668,211	100.0	10,417,950	100.0

性質別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 %
人件費	4,464,188	21.2	4,138,319	3,993,143	35.5 (38.3)
うち職員給	2,921,805	13.8	2,618,115	2,615,784	23.3 (25.1)
扶助費	3,604,167	17.1	977,218	977,024	8.7 (9.4)
公債費	2,943,598	13.9	2,521,240	2,521,240	22.4 (24.2)
内訳 元利償還金	2,942,606	13.9	2,520,248	2,520,248	22.4 (24.2)
内訳 一時借入金利子	992	0.0	992	992	0.0 (0.0)
小計	11,011,953	52.2	7,636,777	7,491,407	66.6 (71.9)
物件費	2,893,613	13.7	1,993,000	1,581,292	14.1 (15.2)
維持補修費	245,286	1.2	145,487	145,487	1.3 (1.4)
補助費等	705,083	3.3	552,903	211,549	1.8 (2.0)
積立金	213,867	1.0	160,416		
投資及び出資・貸付金	620,000	2.9	0		
繰出金	2,086,311	9.9	1,903,497	906,598	8.1 (8.7)
前年度繰上充用金					
投資的経費	3,327,342	15.8	401,038	(合計) 10,336,333 千円	
うち人件費	61,625	0.3	44,245	経常収支比率 91.9 %	
内訳 普通建設事業費	3,307,120	15.7	393,221	減税補てん債・臨財債を経常一般財源から除いた場合 99.2 %	
内訳 補助	1,549,120	7.4	6,857		
内訳 単独	1,758,000	8.3	386,364	経常一般財源 10,417,950 千円	
内訳 遊営事業負担金	0		0	減税補てん債 54,900 千円	
内訳 災害復旧事業費	20,222	0.1	7,817	臨時財政対策債 770,700 千円	
内訳 失業対策事業費				(計) 11,243,550 千円	
合計	21,103,455	100.0	12,793,118	税等総額(歳入) 13,357,874 千円	

一般職員等

区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 (円) B/A
一般職員	364	123,414	339,050
うち技能労務職	32	10,808	337,750
教育公務員	0	0	
消防職員	88	27,019	307,034
臨時職員			
合計	452	150,433	332,816

特別職等

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額 (円)
市長	H5.4.1	870,000
助役	H5.4.1	700,000
収入役	H17.4.2	―
教育長	H5.4.1	600,000
議会議長	H6.4.1	400,000
議会副議長	H6.4.1	350,000
議会議員	H6.4.1	320,000

市町村税

区分	決算額 (千円)	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税 個人分	1,346,013	26.6	△ 4.9	1,330,907	
市民税 法人分	311,637	6.2	3.5	239,031	50,983
固定資産税	2,284,266	45.1	2.3	2,198,589	
軽自動車税	53,259	1.0	4.9	53,132	
市たばこ税	412,891	8.1	△ 0.2	414,119	
特別土地保有税	480	0.0	△ 81.7	0	
法定外普通税・旧税					
目的税	657,063	13.0	△ 2.0		
内訳 入湯税	211,662	4.2	△ 9.2		
内訳 都市計画税	445,401	8.8	1.9		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	5,065,609	100.0	△ 0.4	4,235,778	50,983

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等 (千円)
議会費	220,413	1.0	220,413
総務費	2,195,029	10.4	2,046,818
民生費	6,426,296	30.5	3,038,750
衛生費	1,433,193	6.8	986,208
労働費	142,588	0.7	74,559
農林水産業費	168,651	0.8	117,838
商工費	452,658	2.1	214,519
土木費	4,153,088	19.7	1,508,031
消防費	770,321	3.6	725,915
教育費	2,176,406	10.3	1,330,018
災害復旧費	20,222	0.1	7,817
公債費	2,944,590	14.0	2,522,232
諸支出金	0		0
前年度繰上充用金			
特別区調整交付金			
合計	21,103,455	100.0	12,793,118

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)
下水道事業	無	2,922	710,778	21
上水道事業	有	64,141		19
簡易水道事業	無		24,431	
老人保健	―	△47,523	440,795	2
介護保険	―	63,072	386,634	10

国保会計の状況

収支額	528,889 千円
普通会計からの繰入金	523,535 千円
加入世帯数	10,877 世帯
被保険者数	18,897 人
1世帯当り保険税調定額	139,739 円
被保険者1人当り保険税調定額	80,433 円
被保険者1人当り費用	276,214 円

適用税率の状況 (本年度末現在)

市町村民税 個人分 均等割	円 3,000	市町村民税 法人分 均等割	1号 3,600,000 / 2号 2,100,000 / 3号 492,000 / 4号 480,000 / 5号 192,000 / 6号 180,000
市町村民税 個人分 所得割	標準税率に対する比率 1.0 倍	法人税割	14.7/100
		固定資産税	1.4/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市税合計	97.7	15.5	87.6
うち 市民税	98.4	17.9	89.4
うち 固定資産税	96.7	14.5	84.2